

評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	6日		
事務事業名	職員研修事業				事業類型	研修	点検日	年	月	日
担当部課G等	総務部 総務課	職員グループ	記入者氏名	飛田 建						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画対象事業		
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う								
	基本事業名	2 地方分権化への対応								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	01	事業名 職員研修事業	根拠法令	地方公務員法第39条 那珂市職員研修規定
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>										
【全体概要】 研修による人材育成や能力開発を通じて、職員の資質向上を図り、効果的・効率的な行政運営を実現する。					【業務内容】 職員研修の企画・運営 市研修(一般・特別) 派遣研修(自治大学・茨城県自治研修所・市町村アカデミー等) 自主研修(通信教育助成等)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全職員	職員数	人	487.	485.	483.	483.	483.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市研修	受講者数 市研修	人	706.	502.	700.	700.	700.
派遣研修	派遣研修・自主研	人	117.	187.	100.	100.	100.
自主研修	研修課程数 市研修	課程	13.	11.	13.	13.	13.
	派遣研修・自主研	課程	41.	41.	41.	41.	41.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
人材育成の目指すべき職員像である、信頼される職員、自立する職員、創造性あふれる職員を育成する	研修修了者の割合	%	168.99	164.94	165.63	165.63	165.63
	研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業内 費 財 源 地 方 債 券 一 般 財 源 事 業 費 計(A)	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	246	283	283	283	283
	一般財源	千円	3,393	3,828	4,679	4,189	4,189
事業費計(A)	千円	3,639	4,111	4,962	4,472	4,472	0
人 件 費	正規職員	千円	2,750	2,800	2,800	2,800	2,800
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	2,750	2,800	2,800	2,800	2,800
投入量(A)+(B)	千円	6,389	6,911	7,762	7,272	7,272	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市役所は地域最大のサービス産業でありその資源は職員であるとする。職員の資質向上と職務能力を向上させるためには研修が必要である。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方分権が進展するなか、市民の行政に対する要望や期待は質・量ともに高まっている。職員削減を進めながら、複雑多様化かつ高度化する行政需要に応えるために、職員個々の能力を伸ばしていくことが不可欠である。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	人材育成につながる職員研修の重要性については、市議会でも毎年一般質問があり、職員削減が進む中、一人ひとりの資質向上のために、より一層職員研修を推進すべきとの意見が出されている。						

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>民間派遣研修は引き続き検討している。人事評価研修については人事評価の導入の進捗状況によって毎年度内容を見直している。各課より派遣要望が多い市町村アカデミー研修には、前年度よりも派遣数を増やした。また、自治大学校に1名派遣を実施した。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>
有効性 評価	② 成果の向上余地 <p>●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>

<b>3 計画の部(PPLAN)</b>																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <p style="text-align: right;">※担当課長、グループ長、担当者が記載</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合  <input checked="" type="checkbox"/> 継続    → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → {           <input type="checkbox"/> 目的の再設定    <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善    <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善  <input type="checkbox"/> 公平性の改善         }       </p> <p> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)       </p> <p> <b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b>          その時々で必要とされている資質・能力を高めるため、研修内容を随時見直すとともに新たな研修を取り入れていくことで対応していく必要がある。費用対効果を常に念頭に置きながら、高まる職員の学習意欲に応えられるよう、外部機関による研修の活用を進める。また、近隣市町村と連携を図り、相互研修参加の可能性について検討をすすめていく。       </p>	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <p> <input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合    <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し    <input type="checkbox"/> 現状維持 )         </p> <p> <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b>          一次評価のとおりに       </p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <p> <input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合    <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し    <input type="checkbox"/> 現状維持 )         </p>																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <p> <input type="checkbox"/> 終了    <input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 統廃合    <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し    <input type="checkbox"/> 現状維持 )         </p>																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	6日		
事務事業名	職員福利厚生事業				事業類型	検診・相談					
担当部課G等	総務部 総務課		職員グループ		記入者氏名	飛田 建					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						
	施策名				1 効果的・効率的な行政運営を行う						
	基本事業名				2 地方分権化への対応						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	労働安全衛生法 地方公務員法等				
		02	01	01	職員福利厚生事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 労働安全衛生法・市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境作りのための事務を実施し、職員相互共済及び福利増進を目的とした職員互助会に対し補助を行い、職員互助会の事務局として、当会の運営を実施する					【業務内容】 健康診断の委託、産業医・安全衛生に関する事務、メンタルヘルス相談委託、互助会への補助金交付、互助会の企画・運営(親睦旅行・レクリエーション・人間ドック助成等)						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
全職員(臨時職員含む) 互助会員		職員数(受診対象臨時職員含)				人	710	722	710	710	710
		互助会員数				人	580	580	580	580	580
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
全職員(臨時職員含)を対象とした健康診断 産業医による職場巡視、安全衛生委員会の開催 職員互助会による福利厚生事業の実施		健康診断等受診者数				人	611	596	639	639	639
		互助会主催事業の参加者数				人	548	580	580	580	580
		(親睦旅行、レクリエーション)					0	0	0	0	0
							0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
職員の健康維持 互助会による福利厚生事業の実施により職場環境を良好に保ち、勤労意欲を向上させる		健康診断等の受診率				%	86.05	82.5	90	90	90
		互助会実施事業への参加率				%	47.24	50	50	50	50
		職員一人当たりの人口				人	115	115	115	115	114
							0	0	0	0	0
(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,210	5,285	6,560	6,560	6,560	6,560			
	事業費計(A)	千円	5,210	5,285	6,560	6,560	6,560	6,560			
人件費	正規職員	千円	2,200	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	2,200	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240			
投入量(A)+(B)		千円	7,410	7,525	8,800	8,800	8,800	8,800			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		健康診断等に関する事務は、労働安全衛生法等に基づく事業者の責務として開始された。職員互助会は、昭和55年に職員の相互共済及び福利厚生を目的として設立した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成20年度から生活習慣の改善に向けた特定健診・特定保健指導が開始され、生活習慣病改善に対して職員の意識は高まりつつある。また、心の病に対応するために、メンタルヘルス対策の重要性が増している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		心に病を抱えて休暇を取る者への対応や、復帰後のケアなど、組織として職員のメンタル面への対応に積極的に取り組んでいく事が求められている。									



評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	5月	19日
事務事業名	財政事務費				事業類型	総務事務	点検日	年
担当部課G等	総務部 財政課	財政グループ	記入者氏名	会沢 実				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名	2 健全な財政運営の確立						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 03	事業名 財政事務費	根拠法令	地方自治法	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 財政事務が円滑に遂行できるよう、必要な事務経費を計上する。				【業務内容】 予算編成事務、決算事務等				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	人口	人	55887.	55647.	55576.	55300.	55000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
予算編成及び決算事務等	当初予算額	百万円	18150.	18840.	18383.	18300.	18200.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
計画的、効率的かつ適正な予算編成及び執行	経常収支比率	%	91.7	89.7	88.2	88.	88.	
	将来負担比率	%	19.3	18.3	18.	17.	16.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費	
事業内 費 財 源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,510	1,515	1,583	1,583	1,583	7,774
人件 費	正規職員	千円	20,510	20,060	20,740	20,740	20,740	3.90人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	20,510	20,060	20,740	20,740	20,740	
投入量(A)+(B)		千円	22,020	21,575	22,323	22,323	22,323	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	地方自治法に基づく事務							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	震災復興事業が一区切りし、今後は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業に取り組んでいくため、予算編成においても、それらの事業への重点配分などが必要となる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公債費の抑制 第3次行財政改革大綱に基づく歳出予算の抑制 議会等からの道路、下水道の整備促進に関する要望							

<b>(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 歳入についての厳しい状況を踏まえ、施策を厳選するとともに、予算計上する事務事業については、必要性、緊急性及び費用対効果等について、精査、検証をして予算編成にあたっている。																								
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		0	千円																					
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								
	0	千円																								

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
<b>目的妥当性評価</b>	<b>① 市関与の妥当性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 市の内部管理事務であり、民間事業者への委託等は馴染まない。
<b>有効性評価</b>	<b>② 成果の向上余地</b> <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ 市行財政改革大綱に基づく、各種改革の取り組みや、さらに徹底した経費の節減・合理化等により増加している物件費等の経費削減を図る必要がある。
<b>評価</b>	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 類似事業はないため、統廃合の余地はない。 また、地方自治法に基づく内部管理事務のため、廃止・休止はできない。
<b>効率性評価</b>	<b>④ 事業費や人件費の削除余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 地方自治法に基づく事務であり、自治体として存続していく以上、継続する事務であり、事業費についてはこれ以上の削減は困難である。人件費については、行革により削減されて現人数となっており、さらなる削減は困難である。
<b>公平性評価</b>	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 内部管理事務のため、受益者負担を求める事業ではない。

<b>3 計画の部(PPLAN)</b>																						
<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 普通交付税の合併算定替の縮減に伴う歳入減等、将来的な財源不足を見据えた財政計画を立てたうえで予算編成にあたる必要がある。																						
<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 1次評価のとおり																						
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b>																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b>																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	2日			
事務事業名	財産管理事務費				事業類型	維持管理						
担当部課G等	総務部 財政課		契約・管財G		記入者氏名	助川 宏州						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり							
	施策名				2 健全な財政運営を行う							
	基本事業名				3 公有財産の適正管理と有効活用							
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	05	事業名	財産管理事務費	根拠法令	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、那珂市大型乗用自動車使用要項、那珂市	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>												
<b>【全体概要】</b> 市有財産(普通財産)の効率的な運用、利活用を行う。						<b>【業務内容】</b> 公用自動車(集中管理分)の適正管理 庁用バスの適正運行 市有地の除草管理 売却可能財産の売却手続き 市有地の貸付						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市有財産(普通財産) ・公用自動車						市有地(普通財産)面積	m <sup>2</sup>	387483.	387082.	385529.	358529.	358529.
						公用自動車集中管理台数 (バス含む)	台	28.	29.	29.	29.	29.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・普通財産の管理、貸付、売却可能財産の売却(売却可能財産の拡大、ネットでの売却) ・公用自動車の貸出し、洗車・オイル交換等のメンテナンス作業						貸付面積	m <sup>2</sup>	28904.	35621.	35201.	35201.	35201.
						売却件数(土地・自動車) (累計)	件	56.	11.	10.	10.	10.
						公用自動車の貸出回数	回	11245.	11324.	11000.	11000.	11000.
						公用自動車(バス)貸出回数	回	135.	66.	60.	60.	60.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市有地を良好な状態で管理し所有の目的別に効率的に運用する。 ・限られた台数を効率的に運用する。 ・公用車を安全で快適な状態で使用できるようにする。						市有地貸付料(年間)	千円	8279.	10373.	9365.	9365.	9365.
						市有地売却(累計)	千円	250810.	268710.	288710.	288710.	288710.
						稼働率(公用自動車集中管理分)	%	53.8	51.3	50.	50.	50.
						稼働率(バス)	%	56.3	27.3	25.	25.	25.
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	993	0	986	969	969	0				
	一般財源	千円	44,532	20,419	33,520	27,481	27,481	0				
事業費計(A)		千円	45,525	20,419	34,506	28,450	28,450	0				
人 件 費	正規職員	千円	3,940	3,970	3,970	3,970	3,970	0.98人				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人				
	人件費計(B)	千円	3,940	3,970	3,970	3,970	3,970	0.98人				
投入量(A)+(B)		千円	49,465	24,389	38,476	32,420	32,420					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						・財産の取得により開始する。 ・公用自動車の効率的な運用のため集中管理を導入した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						・公有財産台帳管理システムにより財産を適正に管理し、売却可能財産を選定して売却している。 ・集中管理を導入した結果、限られた台数を効率的に運用でき、大半を軽自動車にしたことから燃料消費量にも貢献できる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						特になし						



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	6日
事務事業名	庁舎管理事業				事業類型	施設の維持管理		
担当部課G等	総務部 財政課	契約・管財グループ	記入者氏名	助川 宏州				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う						
	基本事業名	5 効果的な行政運営						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 05	事業名 庁舎管理事業	根拠法令	那珂市庁舎管理規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 市役所本庁舎等の維持管理					【業務内容】 建物・空調設備・電機設備等の保守管理や修繕。清掃・警備・緑化管理等の委託。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
庁舎、設備	庁舎数	棟	2.	2.	2.	2.	2.
	設備数(電気、空調、給水、排水)	件	4.	4.	4.	4.	4.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
庁舎設備の検査、保守、修繕を行う。	検査、保守の実施件数	件	15.	15.	16.	15.	15.
	修繕が必要となった件数	件	40.	28.	20.	20.	20.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
庁舎の設備・機器管理を行い、よりよい環境を保ち、限られた財源を有効に活用し、効果的な事務事業や行政サービスを市民に対して提供する。	検査、保守の実行率	%	100.	100.	100.	100.	100.
	修繕の実行率	%	100.	100.	100.	100.	100.
	行政サービスに対する住民の満足度	%	53.	56.	56.	56.	56.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	72,755	0	734	727	727
	一般財源	千円	57,349	55,276	82,014	104,582	88,781
	事業費計(A)	千円	130,104	55,276	82,748	105,309	89,508
人件費	正規職員	千円	3,940	3,970	3,970	3,970	3,970
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	3,940	3,970	3,970	3,970	3,970
投入量(A)+(B)		千円	134,044	59,246	86,718	109,279	93,478
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成元年市役所本庁舎完成により開始。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	建設後26年が経過し、老朽化が進行している。 本庁舎の空調設備改修は完了したが、今後はエレベータ設備、給排水設備、外壁等の改修が予定される。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	本庁舎の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して長寿命化を図り、今後の財政負担の軽減や安全性、快適性、環境負荷の低減等新たな機能水準に対応した改修が求められている。						



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	平成28年	5月	19日		
事務事業名	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業				事業類型	総務事務					
担当部課G等	総務部 財政課		財政グループ		記入者氏名	会沢 実					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		2 健全な財政運営を行う								
	基本事業名		1 財源の確保								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法				
		02	01	14	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業						
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
ふるさとづくり寄付は、生まれ故郷や愛着のある市町村に寄付をして、まちづくりにかかる財源を支援する制度であるが、寄付のお礼に謝礼品を贈る自治体が増えており、昨今大きな注目を集めている。 那珂市でも、寄付に対する感謝の気持ちを伝えるため					ふるさと寄付に対し謝礼品を贈り、ふるさとへの愛着を醸成し、もって寄付金の拡大と特産品のPRを図る。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
那珂市を応援してくれる市内外の方々 ※H28～30の人口は、国立社会保障人口問題研究所・日本の将来推計人口(全国)の数値を使用。		人口				千人	127080.	127110.	126193.	125739.	125236.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
広報紙、ホームページ等により制度をPRする。		広報紙掲載回数				回	2.	2.	2.	2.	2.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
那珂市を応援する思いを寄付により実現化し、ふるさとへの愛着を醸成し、もって寄付金の拡大と市の特産品等のPRを図る。		寄付金額				千円	2764.	35130.	50000.	60000.	70000.
		謝礼品発送件数				件	0.	1119.	2700.	3200.	3700.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費			
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	14,348	21,045	25,200	29,400	89,993			
	事業費計(A)	千円	0	14,348	21,045	25,200	29,400	89,993			
人 件 費	正規職員	千円	0	2,040	1,368	1,368	1,368	0.00人	0.30人	0.20人	0.20人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	0	2,040	1,368	1,368	1,368	1,368			
	投入量(A)+(B)	千円	0	16,388	22,413	26,568	30,768				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成20年の地方税法等の改正により、地方公共団体に対する税制の見直しが行われ「ふるさと寄付(ふるさと納税)」制度の運用が開始された。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		那珂市では寄付に対してお礼状の送付程度としていたが、全国的に謝礼品を贈る自治体の増加と共に、市民の関心も高まっていることから、平成27年9月から当市においても市の特産品等を謝礼品として贈ることとした。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		謝礼品の種類が少ないので、もっと増やしてほしいとの要望がある。									



評価対象年度	平成27年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成28年	6月	10日
事務事業名	税務総務事務費				事業類型	総務事務	点検日	年
担当部課G等	総務部 税務課	市民税G	記入者氏名	武藤 隆				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画 対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 01	事業名 税務総務事務費	根拠法令		
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 課税事務に必要な知識を習得するとともに、税務事務の健全な運営を図る。				【業務内容】 課税事務に必要な経費の支出 研修旅費、図書購入、法規追録、各協議会負担金等				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 児童・生徒	市民	人	55647.	55576.	55647.	55647.	55647.
	児童・生徒		4448.	4200.	4200.	4200.	4200.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・実務研修等により職員のスキルアップを図る。 ・租税教室において児童生徒に税金への理解を深めてもらう。	研修	件	7.	11.	11.	11.	11.
	会議	回	6.	6.	6.	6.	6.
	租税教室開催回数		5.	5.	5.	5.	5.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
租税の意義や役割を理解してもらう	租税教室(児童・生徒数)	人	284.	278.	278.	278.	278.
	新任職員研修の講師	件	0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	2,495	0	0	0
	事業費計(A)	千円	1,881	1,896	2,495	1,981	1,981	0
人件費	正規職員	千円	26,520	3,40人	20,559	3,28人	20,559	3,28人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	26,520	20,559	20,559	20,559	20,559	
投入量(A)+(B)		千円	28,401	22,455	23,054	22,540	22,540	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	法定事務を行う上で必要な経費
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	毎年行われる税法改正に対応する能力を身に着ける
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	賦課に対する研修の中で、疑問や不安をお互いに確認し、各市町村で共用できるような場所を提供して欲しい。



評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	10日
事務事業名	賦課事務費				事業類型	事務の推進	点検日	年
担当部課G等	総務部 税務課	市民税G	記入者氏名	武藤 隆				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法、那珂市税条例	
		02	02	02	賦課事務費			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市税を円滑に賦課し、住みよいまちづくりのための財源を確保する。					【業務内容】 課税に伴う事務費である。 臨時雇賃金、消耗品費、郵送料、電算処理委託料等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民及び那珂市の固定資産の数	市民	人	55647.	55576.	55576.	55576.	55576.
	固定資産	件	194894.	195315.	195300.	195300.	195300.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
課税資料を基に適正な課税をする。 ・給報・年報の入力 ・扶養確認 ・前職分含む等確認 ・生命保険控除額等の確認 ・所得税確定申告、住民税申告	申告者数(市民税個人)	人	5826.	5412.	5412.	5412.	5412.
	課税対象(土地・家屋)	件	133959.	133899.	134000.	134000.	134000.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
適正に課税し、安定した財源確保に努める。	納税通知書を送付した数(市民税)	通	17678.	17092.	17092.	17092.	17092.
	納税通知書を送付した数(資産税)	通	23297.	23506.	23506.	23506.	23506.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2) 投入量の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業内 費 財 源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	33,980	14,150	14,544	14,285	11,620	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	3,710	3,710	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	33,980	14,150	14,544	17,995	15,330	0
人件 費	正規職員	千円	66,690	41,180	41,180	41,180	41,180	
	正規外職員	千円	2,022	2,399	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	68,712	43,579	41,180	41,180	41,180	
	投入量(A)+(B)	千円	102,692	57,729	55,724	59,175	56,510	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税務条例に基づく法定事務
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特別徴収事務、ふるさと納税等を含む税制改正に伴い事務が複雑化している。電子システムの導入により事務経費の削減が図られた。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	eLTAX(エルタックス)、e-TAX(イータックス)の活用により、関係機関に足を運ぶ事なく申告ができ、時間的な効率化が図られた。

<b>(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 法定調書については、当初課税には間に合わないことから、対象者を呼び出して申告してもらい、2期更正から対応する。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px;">千円</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(人件費)</td><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	(人件費)	0	千円	0	千円	(人件費)	0	千円
0	千円											
(人件費)	0	千円										
0	千円											
(人件費)	0	千円										

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 賦課事務は、地方税法および那珂市税条例で義務化された事務である。那珂市の安定した税収入確保に努めるため必要不可欠の事務である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) eLTAX やe-TAXの導入と電子データ化により、事業所等からの輸送時間や郵送料について、かなりの削減がなされている。
有効性 評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 課税のための資料や個人情報が多く、統廃合は困難である。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削除余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の人数で行っているため、事業費人件費ともに削減は難しい。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 納税義務者に対し地方税法および那珂市税条例等に基づいて適正に賦課するものである。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○	×																		
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)	※担当部長が記載																					
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	3日			
事務事業名	固定資産課税台帳整備事業				事業類型	委託						
担当部課G等	総務部 税務課		資産税グループ		記入者氏名	植田 徹也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		2 健全な財政運営を行う									
	基本事業名		2 健全な財政運営の確立									
予算科目	一般会計	款	02	項	02	目	02	事業名	固定資産課税台帳整備事業	根拠法令	地方税法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>												
【全体概要】 地方税法の規定に基づき、市町村が、固定資産の状況及び固定資産税の課税標準である固定資産の価格を明らかにするため、固定資産課税台帳を備える。						【業務内容】 ○課税客体(土地・家屋)の把握及び図化 ○用途・状況類似区分、路線価付設、画地計算法適用 ○標準宅地等に係る鑑定評価 ○台帳加除修正 ○評価替え						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
固定資産(土地・家屋)						固定資産(土地)	筆	162494	162773	162800	162800	162800
						固定資産(家屋)	棟	32400	32542	32600	32600	32600
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
調査→評価→台帳調製						実地評価件数(家屋)	件	758	698	700	700	700
						時点評価替件数(土地)	件	111067	110839	111000	111000	111000
						基準年評価替件数(土地)	件	143467	0	0	145000	0
								0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
適正かつ公平に評価する。						課税土地筆数	筆	103305	103120	103500	103500	103500
						課税家屋棟数	棟	30654	30779	30800	30800	30800
								0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0
(2)投入量の推移												
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	22,949	32,606	72,048	26,385	32,507	0	0	0	
事業費計(A)		千円	22,949	32,606	72,048	26,385	32,507	0	0	0		
人員費	正規職員	千円	20,645	18,533	18,533	18,533	18,533	18,533	18,533	18,533		
	正規外職員	千円	1,420	2,810	2,810	2,810	2,810	2,810	2,810	2,810		
	人員費計(B)	千円	22,065	21,343	21,343	21,343	21,343	21,343	21,343	21,343		
投入量(A)+(B)		千円	45,014	53,949	93,391	47,728	53,850					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		地方税法第380条第1項の規定により、固定資産課税台帳を備付けた。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		地方税法第380条第2項の規定により、電磁的記録の備付けをした。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。										



評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート			作成日	平成28年	6月	10日
事務事業名	徴収事務費				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	総務部 収納課	収納グループ	記入者氏名	後藤 泰成				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	国税徴収法、地方税法、那珂市税条例	
		02	02	02	徴収事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 納税意識の向上と自主納付の推進を図り、自主財源を確保する。					【業務内容】 市税及び介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収。督促状・催告書等の文書送付。滞納処分の執行。茨城租税債権管理機構への移管。口座振替の推進。コンビニ収納等納税機会の拡充及び利便性の向上。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
納税者	市税等の滞納者数	人	4108	4036	4000	3950	3900
	滞納繰越調定額	千円	1163776	1036840	947840	858840	769840
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・コンビニ収納を導入による利便性及び納税機会の拡充 ・督促状、催告書の発送 ・口座振替の推進 ・滞納処分の強化	差押件数	件	141	216	225	235	245
	コンビニ利用件数	件	57771	60388	60488	60588	60688
	茨城租税債権管理機構移管額	千円	54393	47697	47697	47697	47697
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
納税意識を向上させ、滞納税額の圧縮及び期限内納付を厳守させたい。	市税等収納金額(決算額)	千円	7914773	7776078	7785000	7794000	7803000
	徴収率	%	87.38	89.04	89.14	89.24	89.34
	現年度分徴収率	%	96.51	97.33	97.43	97.53	97.63
	滞納分徴収率	%	25.38	27.51	27.61	27.71	27.81
(2) 投入量の推移	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	37,138	28,438	31,110	31,110	31,110
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,800	1,800	1,800
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	37,138	28,438	32,910	32,910	32,910
人件費	正規職員	千円	48,100	47,600	50,200	50,200	50,200
	正規外職員	千円	10,080	9,650	9,650	9,650	9,650
	人件費計(B)	千円	58,180	57,250	59,850	59,850	59,850
	投入量(A)+(B)	千円	95,318	85,688	92,760	92,760	92,760
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	国税徴収法、地方税法、那珂市税条例を基に更なる収納率向上を目指し、平成11年度に税務課内に収納推進室を設置。その後、平成20年度に収納課が設置された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	滞納整理を強化していることにより、滞納者数は、年々減少している。徴収率についても少しずつではあるが年々上昇している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	納税義務及び税負担の公平性への理解が徐々にではあるが深まってきており、以前よりは滞納処分への苦情も減少してきている。						



評価対象年度	平成27年度	事務事業評価シート				作成日	平成28年	6月	10日				
事務事業名	支所庁舎管理事業				事業類型	施設の維持管理							
担当部課G等	総務部 瓜連支所		窓口グループ		記入者氏名	坪 明美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名				2 健全な財政運営を行う								
	基本事業名				3 公有財産の適正管理と有効活用								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	12	事業名	支所庁舎管理事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要													
【全体概要】 瓜連支所庁舎及び分庁舎の維持管理					【業務内容】 ・来庁者及び施設使用者が安全に利用できるよう、施設の保守点検、修繕及び業務委託等の実施に伴う契約、支払い事務								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (計画)	30年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
瓜連支所庁舎及び分庁舎					瓜連支所、分庁舎	棟	2.	2.	2.	2.	0.		
							0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設の保守点検、修繕及び清掃					修繕が必要な件数	件	13.	10.	10.	10.	0.		
							0.	0.	0.	0.			
							0.	0.	0.	0.			
							0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
瓜連支所、分庁舎を安全に利用できる施設にする。					修繕して対応した件数	件	13.	10.	10.	10.	0.		
					庁舎利用者の施設、設備に対する苦情	件	0.	0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.			
							0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移													
		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	6,297	6,223	6,082	6,082	6,082	6,223	6,223				
	事業費計(A)	千円	16,656	14,591	17,234	17,234	17,234	14,591	22,953	20,814	23,316	23,316	23,316
人件費	正規職員	千円	11,175	1,50人	11,175	3,00人	11,175	3,00人	11,175	3,00人			
	正規外職員	千円	2,721	2,00人	1,526	1,00人	3,161	2,00人	3,161	2,00人			
	人件費計(B)	千円	13,896	12,701	14,336	14,336	14,336						
投入量(A)+(B)		千円	36,849	33,515	37,652	37,652	37,652						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			合併により瓜連支所が設置されたので、支所庁舎及び分庁舎施設を安全に利用できる状態に維持する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			庁舎の有効活用を進めるため平成20年度に那珂医師会の事務所、平成21年度に瓜連郵便局、平成25年7月1日から那珂市社会福祉協議会が使用開始している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			なし。										

